

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年12月

株式会社 新生銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 平成 1 5 年 9 月期決算の概況-----	2
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況-----	5
(2) 経営合理化の進捗状況-----	2 1
(3) 不良債権処理の進捗状況-----	2 2
(4) 国内向け貸出の進捗状況-----	2 3
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方-----	2 6
図表 1 . 収益動向及び計画-----	2 7
図表 2 . 自己資本比率の推移-----	3 0
図表 5 . 部門別純収益動向-----	3 2
図表 6 . リストラの推移及び計画-----	3 3
図表 7 . 子会社・関連会社一覧-----	3 4
図表 1 0 . 貸出金の推移-----	3 6
図表 1 2 . リスク管理の状況-----	3 7
図表 1 3 . 金融再生法開示債権の状況-----	3 9
図表 1 4 . リスク管理債権情報-----	4 0
図表 1 5 . 不良債権処理状況-----	4 1
図表 1 7 . 倒産先一覧-----	4 2
図表 1 8 . 評価損益総括表-----	4 3
図表 1 9 . オフバランス取引総括表-----	4 5
図表 2 0 . 信用力別構成-----	4 5

(概要) 経営の概況

1. 平成15年9月期決算の概況

《決算の概況》

平成15年9月期の損益状況は、非金利収支の部分が順調に伸びた結果、業務粗利益は前年同期比57億円増の569億円となりました。一方、経費は322億円と年度計画に対して49.7%の進捗にとどめました。その結果、一般貸倒引当金控除前の実質業務純益は、前年同期比58億円増の248億円となりました。

なお、以上の収益には、クレジットトレーディング業務関連収益を含む金銭の信託運用損益156億円を含んでおります。

これに、退職給付費用10億円、東京都外形標準課税の還付金27億円や、不良債権処理が全体で66億円の取崩となったことなどが加わり、税引後当期利益は318億円となりました。

(億円)

	平成14年 9月期 実績	平成15年 3月期 実績	平成16年 3月期 計画	平成15年 9月期 実績
業務粗利益	512	1,089	1,247	569
経費	323	637	647	322
実質業務純益(注)	190	453	600	248
経常利益	201	381	650	224
当期(中間)純利益	299	591	650	318

(注) クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

《業務粗利益》

業務粗利益は、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務を含む非金利収支の部分が順調に伸びた結果、前年同期比57億円増の569億円となりました。

《経費》

経費につきましては、新たな業務展開には引き続き資源を投入する一方、既往業務の部分での見直しを徹底し、全体の効率化を推進した結果、経費総額で前年同期比1億円減の322億円となりました。年間計画647億円に対して49.7%の進捗に留まっており、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めてまいります。

(億円)

	平成15年 3月期 実績	平成16年 3月期 計画	平成15年 9月期 実績
人件費	291	315	140
物件費(含税金)	346	332	182
経費合計	637	647	322

《業務純益》

以上の結果、一般貸倒引当金繰入繰入前の実質業務純益(含むクレジットトレーディング関連利益等)は248億円となり、前年同期比58億円増となりました。なお、年度計画600億円に対しましては、約41%の進捗となりました。

《臨時損益・経常利益・当期利益》

臨時損益では、株式等関連損益22億円、不良債権処理費用17億円、退職給付費用10億円などが加わり、経常利益は224億円になりました。これに、東京都外形標準課税の還付金27億円、貸倒引当金の取崩益83億円や繰延税金資産の減少に伴う法人税等調整額11億円の取崩などが加わり、中間利益は318億円となりました。当期利益の年間計画650億円に対して、約49%の進捗となっております。

また、繰延税金資産につきましては、前年度同様、今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。当中間期末の計上残高は230億円(株式等評価差額金における繰延税金負債45億円控除後)と、連結Tier 比約3.3%に留まっております。

《剰余金の状況》

経営健全化計画における剰余金の積みあがり状況につきましては、平成15年9月期実績で2,181億円となっております。

(億円)

	平成15年 3月期 実績	平成16年 3月期 計画	平成15年 9月期 実績
剰余金	1,946	2,472	2,181

《自己資本比率》

平成15年9月末の自己資本比率は、上半期の期間損益や不良債権の減少等に伴うリスクアセットの減少などにより、連結自己資本比率で、前3月末比0.48%増の20.58%に上昇し、単体でも同比0.27%増の20.17%となりました。

	平成15年 3月期 実績	平成16年 3月期 計画	平成15年 9月期 実績
うちTier 比率	14.27%	13.05%	15.44%
自己資本比率(連結)	20.10%	15.21%	20.58%
自己資本比率(単体)	19.90%	15.10%	20.17%

平成16年3月期の業績予想

平成16年3月期の単体の業績につきましては、実質業務純益(含むクレジットトレーディング関連利益等)を600億円、税引後当期利益を650億円と予想しております。連結当期純利益は650億円と予想しております。

(億円)

	平成16年 3月期 計画	平成15/9	平成16年 3月期予想 (今回)	-
		実績		
実質業務純益(注)	600	248	600	+0
経常利益	650	224	600	50
当期(中間)純利益	650	318	650	+0

(注)クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

《新しい経営体制の運営状況》

弊行は、平成12年3月の新体制発足と同時に執行役員制度を導入し、取締役会と経営陣との責任と役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図るべく、新しい経営体制を確立し業務を進めてまいりました。

取締役のメンバーには、常勤取締役4名のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者や出資金融機関の代表者など11名が就任しております(平成15年9月末現在)。弊行はこうした経験豊富な取締役会メンバーにより、戦略的かつ高度な意思決定を行っていくと共に、株主の利益を確保し、経営陣の業務執行を監視していく体制を整えております。

日常の業務執行を遂行する執行役員陣には、内外を問わず広く金融や経営の専門家を招聘しており、因みに13名中5名が外国人となっております(平成15年9月末現在)。業務執行にあたり特に重要な事項については、社長の決議機関である経営委員会において経営陣が十分な審議を行っております。

さらに、取締役会の附属機関として社外取締役を委員の過半に含む人事委員会を設置し、取締役および執行役員など重要な地位にあるものの選出、業績評価および報酬決定について透明性のあるプロセスを確保する体制としています。また、監査役会に加え、監査役全員と社外取締役で構成する監査委員会を設置し、業務執行に対する監視機能の強化を図っております。

一層の経営の健全化を確保するため、弊行の経営方針に重要な影響を及ぼしうると想定される主要株主等との取引については、監査委員会への事前の諮問を義務付ける行内ルールを制定しております。主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の適正性等につき、第三者的立場からの取引の妥当性チェックを行うものです。

こうした新しいコーポレート・ガバナンスのもとで、責任と権限の明確化と経営における透明性の向上を図り、適切なチェックアンドバランスに基づく経営体制を構築しております。

なお、シニア・アドバイザーにつきましては、前FRB議長のポール・A・ボルカー氏、バーノン・ジョーダン氏、さらには前シティグループ会長のジョン・

S・リード氏が就任し、戦略的な助言を受けております。

《組織・営業体制の強化》

弊行は、今後の多様な顧客ニーズにスピーディに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、本部機構や営業部・支店までを含め、事業法人・金融法人・個人の各部門、金融商品部門、リスク管理部門といった顧客属性と業務の特性に応じたビジネスユニット毎に組織の再編・強化を図っております。

営業部門である事業法人部門、金融法人部門、法人戦略部門と、投資銀行業務を推進する金融商品部門については、14年1月に両者を統合して「インスティテューショナルバンキング部門」を創設し、以後、主として同部門内の各営業本部における体制整備・強化を推進してまいりました。このうち、15年に入ってからでは、3月に法人戦略本部を発展的に改編して「企業再生本部」とし、7月にはその傘下組織としてビジネスソリューション第1部・第2部を設置し、顧客の事業再生ニーズに迅速かつ適切に対応できる体制といたしました。

そして、15年11月（一部は12月に実施）には、対顧客マーケティングと金融商品開発の両機能の更なる融合を推進して、顧客宛に一層高度なソリューションをより迅速に提供できる体制を構築すべく、同部門の組織変更を実施しました。内容としては、顧客ニーズを汲み取る各リレーションシップ部門とそれらの顧客に対する主要な金融商品を取り扱う部署を各々統合することにより、両機能が一体となって業務を推進すると共に、各金融商品開発機能が最大限のシナジー効果を発揮出来る組み合わせとなるように再編いたしました。具体的には、事業法人部門に顧客宛アドバイザー機能を有する部署を編入、企業再生部門にクレジットトレーディング・プライベートエクイティ機能を有する部署を編入、金融法人部門とマーケット関連商品開発機能を有する部署を統合して金融法人・キャピタルマーケット本部を設立、さらにノンバンク担当の営業部と弊行自身のノンバンクビジネスを推進する部署とを統合してノンバンクフィナンシャルサービス事業部を新設いたしました。

リテール部門においては、13年6月5日から新しいリテールバンキング業務をスタートし、本店を皮切りに順次店舗のフィナンシャルセンター化を図るとともに（15年10月末現在で28店舗実施済み。なお、個人のお客様向けには支店の名称を「フィナンシャルセンター」に統一しております）、13年7月には個人部門から「リテール部門」と名称変更したのをはじめとして業務・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織変更を行いました。その後も、お客様のニーズに対応した、より良質な金融商品・サービスをより機動的に提供すべく、同部門の整備・拡大を図っております。

また、六本木、目黒（13年12月）、広尾（14年7月）、船橋ららぽーと

(15年3月)に続き、15年6月25日には世田谷区の二子玉川駅前に新規出店いたしました。さらに、よりよい立地の追求やスペース利用の効率化の観点から、既存の店舗の移転を行っており、15年度に入ってからでは、4月1日には東京・汐留再開発地区内の汐留シティセンター内に日比谷フィナンシャルセンターを移転して汐留シオサイトフィナンシャルセンターを開設し、また4月25日には六本木6丁目の再開発地区「六本木ヒルズ」内に六本木フィナンシャルセンターを移転して六本木ヒルズフィナンシャルセンターを開設いたしました。加えて、5月6日には名古屋、10月20日には仙台も移転しております。これらの店舗では、従来の銀行店舗と異なり、新しい機能・デザインを有し、省スペース・省人数による効率性の高い営業を目指しております。引き続き、優良立地への新規出店・既存店移転を検討してまいります。

さらに、本店ビル1階のインターネットカフェ「Yahoo! Cafe」の併設やスターバックスとの隣接店舗化(15年9月末現在9店舗)等、従来の銀行にはない店舗展開を行っており、お客様のご好評をいただいていることから、今後もこうした施策を推進してまいります。

《経営インフラの高度化》

人事政策

新しい企業カルチャーの創造と競争力のある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的活用」を骨子とする新しい人事制度を12年7月より導入しました。

部門制の実施により人事処遇に関する権限を各事業部門に委ねていくことで、各マーケット属性に合わせた処遇と当該部門におけるプロフェッショナルな人材育成を図っていく体制としました。これに伴い、行員の業務への貢献意欲向上、能力の最大限発揮のため、従来のローテーション人事を停止し、事業部門主導の人材配置を行っております。

また、新規業務の早期立ち上げ、重点分野強化を図るため、金融商品、リスク管理、情報技術、リテール業務などの分野を中心に中途採用を積極的に実施しております。因みに12年3月以降約770名の外部採用を実施しており、このうち外国人は約110名、新卒者は13年4月以降採用を再開し、13年4月に63名、14年4月に71名、15年4月に49名となっております。従って、15年9月末現在の弊行行員の約4割が12年3月の再民営化以降に入行した者で占められております。

一方で、シニア行員を対象としたキャリア開発支援の制度を創設し転職支援

を行ってきたほか、人事・総務業務などで外部委託可能なものについてはアウトソースを進めており、さらに抜本的な業務の見直しによる人員効率化を実施する等、トータルの要員数や人件費の抑制に向けた取組みを強化しております。

成果主義的な処遇をより徹底するため、年功的な性格のあった資格制度を廃止し、また、年功的体系であった退職金制度についても全面的な見直しを行い成果主義的な体系といたしました。今後につきましては、ストックオプション等収益向上へのインセンティブとなるような制度の導入等を検討いたします。

また、行員の仕事と育児の両立を支援する一環として、15年9月に本店ビル内に行員向け託児所「ひびやKids Park」を設置、さらに外部保育施設とも法人契約を締結いたしました。

経営管理システムの高度化

益々激しくなる経済環境および金融ビジネス環境の変化に俊敏に対応し、積極的な経営意思決定をサポートする目的で、管理会計システムの整備・革新を引き続き進めております。

銀行本体におきましては、14年度末までに主要な業務システムの更新を終えました。更にオペレーションの効率化およびより正確かつ詳細なデータ管理を目的として、デリバティブ、フォレックス取引等の新しいシステムも15年度上期で導入されております。それと並行いたしまして、ビジネスユニット毎・商品毎・法人顧客毎の収益情報・その他各種ビジネスデータを検索可能にするレポートシステムの整備にも引き続き取り組んでおります。

また既に関係各社の連結財務諸表等作成の効率化・自動化を進めてまいりましたが、更にグループ全体の業務・事務フローを統合し、かつ統合された経理システムで全社のデータを画一的に管理することにより、毎月末後第5営業日までの月次連結財務諸表等の算定完了を目的とした、新たなプロジェクトがスタートしております。

《収益力の強化および財務体質の改善》

今年度の弊行中間決算は、投資銀行業務とリテール業務という2つの戦略分野において確立しつつある新しいビジネスモデルが着実に成果をあげ、実質業務純益は248億円、当期純利益は318億円となりました。平成15年度健全化計画の目標対比で見ると、実質業務純益ではやや未達となったものの、当期純利益ベースでは目標額の49%とほぼ計画に沿った進捗となっております。引き続き、

営業体制・業務フロー・サービス内容等あらゆる観点からの抜本的な見直しを行うとともに、顧客部門と投資銀行部門との協調をより密にし、お客様のニーズにマッチしたソリューションビジネスを展開して行くことにより、収益力の一層の強化・拡充に努め、目標達成を確実にして行く所存です。

リテール分野では、総合口座「パワフレックス」が引き続き好調を維持しており、15年9月末時点の同口座の預かり資産残高は1兆5千億円近くに達しております。特に、ニュージーランドドルやオーストラリアドルといった高金利通貨の販売好調により、外貨預金残高が倍増、手数料収入の増強につながっています。加えて、より一層の業務の効率化に努めたことから、収益は着実に向上しています。

店舗網につきましては、汐留シオサイトや六本木ヒルズといった大型再開発地域に出店、再開発地区内唯一のフルサービス銀行店舗として、重要な役割を担っています。この他、二子玉川へ新規出店するとともに、仙台支店をフィナンシャルセンター(SFC)化し、29店舗中28店舗のSFC化を完了いたしました。

法人分野では、福島銀行を初めとする住宅ローン証券化や栃木銀行の機能強化計画の実行に関する包括提携など地域金融機関との連携強化によるビジネスチャンス拡大に加え、あなぶき興産が取り扱うマンション購入者を対象に最長30年の長期固定住宅ローンを提供する共同業務契約をスタートするなど、弊行が得意とする高度で専門的なテクノロジーにより、幅広い顧客のソリューションニーズに着目した営業展開を図っております。

また、三井農林の企業再生計画を推進・支援しているほか、弊行が投資家となっているファンドが産業再生機構の下で経営再建中のマツヤデンキを支援するなど、弊行のポートフォリオ改善で蓄積してきたノウハウを活かし、企業再生ビジネスの分野での業務拡大を目指しています。

一方、顧客担当部店と商品開発専門チームとの更なる一体化により、顧客ニーズにマッチした柔軟な商品開発を図る目的で、11月1日付で投資銀行部門の組織を再編いたしました。その1つの中核組織が「ノンバンク・フィナンシャルサービス事業部」で、グループ機能を通じたノンバンクビジネスの強化・拡大を進めてまいります。15年4月に住宅ローン専門会社であるライフ住宅ローンを100%子会社化したほか、11月には帝人子会社の個品割賦事業の譲受に係る基本合意がなされるなど拡充を図っており、今後、投資銀行、リテール業務に続く第三の柱として注力していく予定です。

この他、外為円決済業務をシティバンクに委託するなど経営資源の選択と集中を進め、より低コストで効率的な業務運営に取り組んでいます。

中小企業向け貸出につきましては、社長を委員長とする中小企業向け貸出取引推進委員会を15年度上期中に7回開催し、全行的な注力を行った結果、中間期末時点において15年度期末目標残高をクリアしております。

資金調達面では、投資家からの信任の向上に伴い、債券・預金ともに調達コストは低下、特に1年物募集債は、LIBORアンダーでの発行となったほか、各発行年限とも発行スプレッドが14年度下期対比30～40bp低下し、大幅なコスト改善となりました。また、調達構造に厚みを持たせるため、5年物募集債の発行拡大を進め、預金についても、リテール向けだけでなく、法人からも新規の預入申込が増加するなど、調達基盤は安定したものとなっています。

バランスシート構造につきましては、回収や債権売却等不良債権の最終処理に取り組んだ結果、金融再生法ベースの開示債権は15年9月末現在で1,542億円となり、不良債権比率は4%台まで低下いたしました。加えて、資本効率の改善を企図した劣後債務の圧縮にも引き続き取り組んでおり、15年9月末の劣後債務残高は、同3月末比400億円減少の2,210億円となりました。

弊行のこのような資産内容の向上を評価し、15年4月にはR&Iが弊行格付をBBBからBBBプラスに、同年6月にはスタンダード&プアーズがBBBマイナスからBBBに引き上げており、また同年8月にはJCRからAマイナスの格付を取得いたしました。さらに同年12月にはムーディーズが長期預金格付をBaa2からBaa1に、銀行財務格付をDマイナスからDに引き上げております。

《業務の状況》

弊行は、顧客や市場のニーズを踏まえ、従来の商品、サービスの提供に加え、新たにリテール分野や先進的・新金融分野等へ積極的に取り組むことにより、有益で革新的な金融商品やサービスの提供に努め、顧客満足度の向上と収益力の強化を図っております。こうした新しい戦略分野において、具体的には以下の諸施策を実施しております。

リテール(個人取引)分野

1) 新たなリテールバンキングの拡大

13年6月5日に「新生銀行」に行名変更して1周年を迎えたのを機に、新たなリテールバンキング業務をスタートいたしました。具体的には以下のような取り組みを行っております。

(a) 好調な「新生総合口座パワーフレックス」

パワーフレックスでは、簡単な申込書一枚でスピーディーに口座開設ができ、債券、円預金、外貨預金、投資信託の取引を可能にいたしました。また、さまざまな取引が電話でもインターネットでも24時間365日の利用可能となるサービスの提供を行っております。

こうした高い利便性等から、「パワフレックス」はお客様よりご好評いただいております。同口座の預かり資産残高は15年9月末現在で1兆5千億円近くに達しております。

また、14年10月より保険業務の規制緩和に伴い銀行窓口における個人年金保険の販売が解禁されたことを受け、弊社におきましても、個人年金保険の販売を開始しております。幅広い個人のお客様のニーズに対応すべく、アリコジャパン、ハートフォード生命、マニユライフ生命の生保3社から商品供給を受けており、15年9月末の預かり残高は約250億円に達しております。

(b) 店舗のフィナンシャルセンター化

13年6月5日の本店を皮切りに順次全店舗のフィナンシャルセンター化を図っております(15年10月末現在では28店舗実施済み)。フィナンシャルセンターでは、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない空間を創出し、迅速なお取引から充実したコンサルティングサービスまでお客様のニーズに応じてご利用いただけます。また、13年12月に六本木および目黒、14年7月に広尾、さらに15年3月には船橋ららぽーとに出店しております。ららぽーとフィナンシャルセンターは弊社初のインストアランチとして、元旦を除き、土・日・祝日を含めて営業を行っております。加えて、同年6月に世田谷区の二子玉川駅前に二子玉川フィナンシャルセンターを出店いたしました。また、よりよい立地の追求やスペース利用の効率化等の観点から、既存店舗の移転も行っており、4月に日比谷フィナンシャルセンターを移転し汐留シオサイトフィナンシャルセンター、六本木フィナンシャルセンターを移転し六本木ヒルズフィナンシャルセンターを開設しております。汐留シオサイト、六本木ヒルズではいずれも国内最大級の再開発プロジェクト内唯一のフルサービス銀行店舗として新たなお客様の開拓を目指すものです。加えて、5月には名古屋、10月には仙台も移転いたしました。今後も、このようなビジネス・商業集積地域をはじめ優良な立地への新規出店・既存店移転を検討してまいります。

2) 抜本的な組織改正の実施

新しいリテールバンキング業務の立ち上げを機に13年7月に「個人部門」から「リテール部門」への名称変更を始めとしてプロモーション・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織改正を実施して以降、法務・コンプライアンス統轄部に属していたお客様サービス室のリテール部門への移管、個人富裕層向け高付加価値金融商品・サービスの専門部署である「ウェルスマネージメント部」の新設などを行ってまいりました。さらに、組織体制の効率

化を図るための組織改正を行うこととし、15年3月には投信を中心とする運用商品の導入等を担当する「スペシャルティ商品開発部」を設置、同年6月には住宅ローン等リテール業務にかかる不動産ローン商品全体を推進すべく、住宅ローン営業部等を統合して「リテールローン部」を設置しております。

3) リモートチャネルの拡充

13年6月5日よりATMの24時間365日稼働を開始しました。ATM提携につきましては、都市銀行、信託銀行、郵便貯金に加え、13年12月にはアイワイバンク銀行とのATM提携を開始し、パワフレックスの保有顧客がセブン-イレブン等に設置の同行ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるようになりました。さらに、14年3月には京浜急行電鉄とのATM提携を開始し、パワフレックス保有顧客が同電鉄駅構内に設置されるATMを朝6時から深夜24時まで手数料無料でご利用いただけるようになりました。この「京急ステーションバンク」は、15年10月末現在で33ヶ所に計41台を設置するに至っております。ATMについては引き続き提携先のさらなる拡大など顧客の利便性向上を図っていく方針です。

また、13年7月のJデビットサービス・13年8月のインターナショナルキャッシュサービスの開始によるカード機能の多様化等も着実に推進しております。クレジットカード業務につきましては、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.(日本支社)とのマーケティング提携を開始し、14年8月から「新生アメリカン・エクスプレスのカード」の提供を行っております。

4) 住宅ローンへの取り組み

住宅ローンにつきましては、顧客基盤拡大の重要な柱として位置付けております。

14年2月末より、新しい住宅ローン「パワースマート住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

パワースマート住宅ローンは、普通預金に置かれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間・支払利息を大幅に削減することが可能となる、これまでの一般的な住宅ローンとは異なる画期的な商品であり、貸出残高は15年9月末で約500億円に達しております。

5) アセットマネジメント業務の展開

投信窓販は12年4月よりリテール向けから、法人向け、プライベートバンキング向けと順次販売チャネルを拡充してまいりました。品揃えにつきましても一般的な公募国内投信ラインナップの拡充、プライベートバンキング向けおよび法人投資家向けのオルタナティブ戦略の公募・私募外国投信の拡充に努めました。特にオルタナティブ戦略投信につきましては、市場の方向性を狙わない安定的な収益獲得を目指すという商品特性から、個人・法人を問わず高いニーズをいただいております。弊行では海外ヘッジファンド運用会社を中心に国内での販売契約を締結し、順次商品の開発ならび販売をしてまいりました。この施策によりオルタナティブ戦略の外国投信預かり残高は15年9月末時点で480億円強に達しております。商品開発においてはお客様の健全な資産形成への寄与を目指すことはもちろん、販売会社かつ代行協会員たる弊行の安定的かつ適正水準の手数料収入確保を目指した組成を行っております。

資産運用の分野においては、弊行全額出資の投信投資顧問子会社である新生インベストメント・マネジメントが15年4月に開業し、同社設定の第一号投信として「新生・短期アルファ・オープン」の募集を15年4月から開始いたしました。提携関係にある英国の債券運用会社ブルーベイ・アセット・マネジメントと共に、商品開発能力の一層の拡充に努めております。

弊行は常にお客様の立場に立った最善の商品提供を戦略の柱として諸施策を実施してまいりました結果、15年9月末現在の投信預かり残高は約2,540億円（個人約1,900億円、法人約640億円。前年同月比1.47倍）に達しております。

金融商品分野

1) 投資銀行業務の順調な拡大

収益基盤の多様化を図るべく拡充してまいりました投資銀行業務におきましても、これまでの営業活動が顧客へ浸透し15年度についてもさまざまな形で収益寄与してまいりました。

具体的には、顧客企業におけるバランスシートのスリム化や事業再編のニーズに対応し、不動産案件を中心とするノンリコースローン業務や資産証券化業務において特色をいかしたサービスを提供することにより収益の実現を図ることができました。

不動産ノンリコースローンの分野では他行との競争が激化する中で、物件売却による償還もあつたにもかかわらず15年度上期には約200億円残高が純増しました。従来はコストの観点から取組みが困難であった小規模案件

でも活用可能としたマルチアセットプログラムが好評で、9件約47億円の実績をあげる結果となりました。

証券化業務におきましては、取扱資産の多様化に注力し、企業向けローン・リース債権・クレジットカード債権・割賦債権・消費者ローン・住宅ローン・アパートローン・商業用不動産・不良債権などに幅広く対応できる体制を整えております。引き続き金融機関やノンバンクのアセット圧縮ニーズをうけ、複数債権者が保有していた債権をまとめて証券化する手法で約900億円の証券化を15年10月に実施いたしました。

また、台湾の金融機関が保有する債権を対象としたクレジットトレーディング業務を開始するなど、海外でのビジネスを展開しております。

また15年3月に発足した企業再生部門では弊行がアドバイザーとしてだけでなく出資、ファイナンスアレンジ、資産売却アレンジ等の役割も果たしながら一環して弊行がサポートできる強みを生かし再生シナリオを策定、実行する体制で、複数の企業再生案件に着手しております。

さらに15年11月には新たにノンバンクフィナンシャルサービス事業部を新設し、弊行が独自に有するポートフォリオ管理、資金調達、オペレーションといったノウハウを融合し、既存の顧客であるノンバンクへの提供、さらには企業の事業再編のニーズを受け、弊行が自ら事業譲受、買収を行う等投資銀行業務の拡大を図ってまいりました。既にこれまで弊行が買収し子会社とした複数のノンバンクの機能を融合し、またITを共通化することによる効率的な運営を行うことによりコスト削減も見込まれます。

2) 組織力の強化

こうした投資銀行関連業務の一層の基盤強化を目的に、これまで対顧客マーケティングと金融商品開発の両機能を統合したインスティテューショナルバンキング部門にて運営してまいりましたが、この度、両機能の更なる融合を推し進め、顧客に対し一層高度なソリューションをスピーディーに提供できる体制を構築し収益力の強化を図るため、15年11月に同部門の組織変更を行いました。

具体的には顧客のニーズを組みとるリレーションシップ部門とそれらの顧客に対する主要な金融商品を取り扱う部の統合により、両機能が一体となって業務を推進出来るようにすると共に、各金融商品開発機能が最大限のシナジー効果を発揮出来る組み合わせとなるよう組織の再編を行いました。例えば事業法人部門と顧客へのアドバイザー機能を担当する部署との統合、企業再生部門とクレジットトレーディングやプライベートエクイティ機能を担当する部署との統合、金融法人部門とマーケット関連金融商品、証券化機能

を有する部署との統合により、より専門的、集中的に顧客ニーズを満たすサービスの提供を可能とすることを目指してまいります。

《今後の方向》

弊行といたしましては、透明性ある健全な経営の推進、収益力の一層の向上により、お客様からの信頼や市場からの信認を確保してまいります。引き続き格付け向上を目指すとともに、株式上場、普通銀行転換につきましても、できるだけ早期に実現したいと考えております。

業務推進につきましては、今後とも顧客・市場のニーズに対応し、金融債や貸出などの既存の金融サービスに加え、一層有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくため、グループ会社の拡充を含めて積極的な業務展開を行ってまいります。具体的には、以下の業務分野を始めとして、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を図っていく方針です。

高度化する運用ニーズに欧米の先進的ノウハウでお応えしていくアセットマネジメント業務（投信業務、投資顧問業務、企業年金関連業務等。新生インベストメント・マネジメント等）

直接金融ニーズに貢献する証券化業務（新生証券、新生信託）

新しい資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス業務（ノンリコースファイナンス、LBO、MBO等の買収ファイナンス、証券化ファイナンス、プロジェクトファイナンス）

銀行本体と異なる顧客層へのアクセス、商品・サービスの提供を目指した、グループとしてのノンバンクビジネス（各種ファイナンス、投資、リース、その他金融関連業務）

産業、企業の活性化・再生のためのコーポレート・アドバイザリー業務、プライベートエクイティファンド業務、DIPファイナンス業務（事業再編、M&A、スピンオフ、リストラクチャリング等）

先進的ノウハウを導入したクレジット・トレーディング業務

リスク管理や財務管理を支援する新金融技術等を活用した財務戦略提案業務

個人のお客様の資産管理や運用相談ニーズをトータルにサポートしていくプ

ライブートバンキング業務

お客様の利便性向上のためのテレフォン、インターネット等を活用したリモートチャネルやATM網、ならびにサービスのさらなる拡充

個人のお客様の住宅ローン借入や資金借入ニーズに応える貸出業務

なお、海外業務につきましては特別公的管理期間中に撤退しておりましたが、近時の国内金融法人取引先等の資金運用ニーズ多様化・高度化に伴い、海外の有価証券や貸出債権への投資意欲は高まっており、弊行としても出資先金融機関や海外市場での経験豊富な弊行経営陣のノウハウ等を活用し、先進的で顧客ニーズに合った資金運用商品の開発・販売を積極的に展開するため、海外でのアクセスポイントの整備を行っております。その一環として、すでに米州でのノンバンク子会社として新生キャピタルを立ち上げており、今後さらに欧州等他の地域での拠点・業務展開を検討してまいります。

《リスク管理の高度化》

弊行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、体制の整備・向上に努めております。信用リスク・市場リスクのみならず、弊行全体が抱えるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、金融機関が抱えうる各種リスクについての基本認識およびリスクマネジメントの基本方針を平成12年11月に「リスクマネジメントポリシー」として制定しましたが、このポリシーを頂点としたリスク管理関連ポリシー、これらのポリシーに沿って業務のやり方の細目を定めたプロシージャの体系の再構築も完了致しました。

また、統合的なリスク管理の手法であるリスク資本制度につきましては、信用リスク、市場リスク、投資/株式関連リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。

信用リスク

(信用リスク管理)

信用リスク管理にかかるポリシー、プロシージャの整備については、全行的な社内規定整備の中、再編作業を行い、平成13年9月に上記「リスクマネジメントポリシー」に即し、「クレジットポリシー」の改定を行い、平成14年1月に「クレジットプロシージャ」を制定し、一連のポリシー、プロシージャの再編を完了致しました。

個別与信案件の決定に際しては、承認プロセスの客観性・透明性を確保する趣旨から合議形式の意思決定プロセスを採用しており、一定基準に該当する重要案件については、執行役員を中心にした合議形式による決裁機関の承認を得る体制としております。

(行内格付・ローングレーディング管理)

行内債務者格付制度については、弊行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

【新行内格付制度の特徴】

- ・信用力序列確保のためのモデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関による格付をベースとしたモデル学習用データを用い、格付推定モデルによりモデル格付を算出し、必要に応じ総合調整を加えてランクを導出する方法を採用しております。

また、債務者格付区分は自己査定による債務者区分との整合性を確保しており、さらに、債務者信用力に重大な影響が発生した場合に早期ウォーニングを発するクレジットウォッチ制度ともリンクした仕組みとしております。

また、債務者格付のみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施いたしました。

同時に、与信権限体系につきましても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制といたしました。

マーケットリスク

A L M、バンキング、トレーディングに係る全ての市場リスク管理、および流動性リスク管理の最高意思決定機関として、社長の決議機関であるA L M委員会を設置し、A L M全体の金利リスクリミット、トレーディングに係るリスクリミット(V A R)、流動性リスクに係る資金流動性準備水準・資金ギャップ許容枠の設定など、市場リスク・流動性リスクの全体枠の決定を行い、取締役会の承認を得る体制としております。

合わせて市場リスク管理委員会をA L M委員会の下部組織として設置し、リスク管理部門長を議長とし、バンキング、トレーディングの市場リスク取得部

署の部長を中心としたメンバーにより構成し、週次にて市場リスク管理部からのレポートを中心に、市場リスクの取得状況、損益の状況、資金流動性の状況などについて、タイムリーに経営層宛に報告する体制としております。

また銀行全体のリスク管理の基本規定である「リスクマネジメントポリシー」の下部規定として、バンキング勘定における資産負債総合管理を適切に行う上での普遍的かつ基本的な指針と規範を定めた「資産負債総合管理ポリシー（ALMポリシー）」を、トレーディング勘定については「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー＆プロシージャー」を制定し、その枠組み、手続きを明らかにしております。

その他、市場リスク関連の取得リスクを財務会計に反映させるため、以下の2種類の引当を実施しております。

- 1) デリバティブ取引関連の信用リスクについては、カレントエクスポージャーに加え、将来発生する可能性のあるポテンシャルエクスポージャーを考慮した予想損失の引当を、オンバランス取引と同様に債務者区分に応じて実施しております。
- 2) トレーディング勘定におけるデリバティブ関連取引に関しては、ビッド・オファーコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストについて、市場流動性リスク関連の引当金として、引当を実施しております。

流動性リスク

資金流動性リスクの適切な管理は、安定した業務運営の前提をなすものであるとの認識のもと、「資金流動性リスク管理ポリシー」を定め、流動性リスク管理における基本的な指針と規範を明らかにすると共に、日常の流動性リスクモニタリングの枠組みを規定し、流動性準備資産の適正な水準をバランスシートの資産・負債の状況に応じて月次で見直すなど、きめ細かな流動性管理を行う体制としております。

また「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を定め、資金流動性危機時における具体的対応方針・方策を明らかにしております。本プランは、外部要因、内部要因に係らず、資金流動性に問題が発生するか、発生すると予想される時の、本プランの発動および解除に関する具体的手続、具体的対応方針、危機時における危機管理本部の設置について明文化したものです。

加えて、個人顧客を中心として従来の債券中心から預金による資金調達への

シフト、CLOによる資金調達など、従来からの中期的な課題である調達手段の多様化による資金流動性リスクの分散化に取り組んでおります。

オペレーショナルリスク

ポートフォリオ・リスク統轄部内にオペレーショナルリスク担当を設置し、銀行包括保証保険への加入等によるリスク移転や体制整備を図ってまいりました。

一方、オペレーショナルリスクの計量化につきましては、損失分布手法により、一定の信頼水準における最大損失の金額および必要資本（リスク資本）の計測を行っております。

EDPリスク

詳細な調査の結果、弊行の旧来のシステム環境は、その能力やコスト等の面から弊行の新しいビジネスをサポートすることが難しいとの判断に至りました。このため、平成12年4月より、旧インフラの再構築や弊行のビジネスの拡大をサポートする新たな機能拡充（LAN/WAN更新、イントラネット更新、高機能PC導入、E-Mail内外一体化用サーバー導入などの情報通信ネットワークの改善、ハードウェアの交換）を直ちに行いました。これらは、海外のパッケージの購入や、外部エキスパートの獲得、既往の人材の再訓練、外部からの客観的なシステムや戦略の評価等によって実現したものです。

EDPの戦略としてスピーディーなシステム再構築を実現する為に大規模な移行をするのではなく、機能単位かつ段階的に移行する方法を取っております。更に新旧システムを並存することにより十分にリスクを排除した後に稼働を実現することにより顧客への影響を排除しております。

加えて、安全性の向上、能力の強化、事業継続を確保するために、リスク管理体制として、セキュリティと事業継続のチームを設けリスク管理のレベルアップに努めております。また、大阪に、事業継続のためにバックアップセンターを設立、稼働いたしました。

法務・コンプライアンスリスク

今上期は、今年度のコンプライアンス・プログラムの着実な実行を図り、その進捗状況をコンプライアンス委員会（10月）ならびに経営委員会（11月）にて報告しております。

主な実施事項は以下のとおりです。

1) グループコンプライアンス体制の的確な運営

グループ会社向けの研修ならびに会議を通じ、コンプライアンスに関す

る知識・意識の共有化に努めるとともに、当行所管部署を通じたグループ各社のコンプライアンス状況のチェックを継続しております。

2) コンプライアンス状況の二次チェック強化

各部室店のコンプライアンス管理者が行うコンプライアンス状況チェック（一次チェック）に対する、法務・コンプライアンス統轄部、監査部による内容確認（二次チェック）強化を目的に、監査部の監査時に法務・コンプライアンス統轄部が必要に応じコワークできる体制といたしました。今上期は、数部店でのコワーク実績となっております。

グループ全体における内部管理体制の強化

弊行では、監査部が各部店宛のみならず主要子会社宛にも定期的な内部監査を実施しており、その指摘事項について被監査部署・子会社が迅速・適切に対処する等、グループ全体での内部管理の厳正化を推進しております。

また、グループの拡大・充実に伴い、連結ベースでの経営管理・コンプライアンス体制確立のため、社内規程の整備や経理の一元管理推進等の諸施策を実施しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営の重要な課題として、業務の合理化・効率化に取り組んで経費の抑制に努めており、今年度の人件費と物件費を合わせた経費総額は年間計画の範囲内に収まる見込みです。

《店舗関連の効率化》

本店および主な支店の店舗管理を外部の管理専門会社へ委託することにより、なお一段の保守管理コストの削減と管理業務に係わる事務負担の軽減を図りました。

また、仙台・名古屋支店を顧客にとってより一層利便性が高い場所へ移転させると同時に、店舗内を効率的なレイアウトに変更してフロア面積の削減を行い、店舗関連費用を削減致しました。

平成15年9月期の店舗関連費用は平成14年9月期に比べて9.2%に留りました。

《人件費について》

事務の効率化を継続して実施すると共に、業務の実情に沿った組織改正を適宜に行い、効率的な人員配置に努めました。また、派遣会社社員の有効活用を図る等、事務のアウトソースを一層進めており、年間の人件費は計画を大幅に下回る見込みとなっております。

《物件費について》

リテール口座数の増加に伴う、事務用品費・通信費の増加や、インベストメントバンキング業務の拡大による出張の増加が不可避であるため、諸経費の増加を最低限に抑制するべく、月次での経費予算管理を徹底しております。

また、出張手配や一般事務用品等については部店毎に別々の業者へ発注していたことを改め、最適な業者へ集中して発注することにより、包括的に大幅な割引を得る発注方法をすすめました。

事務のアウトソース推進等もあって、物件費単体として増加傾向にありますが、今後も引き続き業務の合理化・効率化に努める所存であり、今年度の人件費と物件費を合わせた経費総額では年間計画を達成する見込みです。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成15年9月末の不良債権の状況につきましては、金融再生法開示不良債権全体で、平成15年3月末比790億円減少し、1,542億円となっております。債権譲渡や取引先の負債圧縮等により、破産更生債権等、危険債権、要管理債権ともに減少しております。

この結果、貸倒引当金は83億円の取崩超となっております。また、貸出金償却6億円、債券売却関連損失引当金繰入11億円が計上されていることから、平成15年9月期の不良債権処理は、全体で66億円の取崩となっております。

なお、不良債権の最終処理額は直接償却を含めて総額736億円となっております。

弊行は、15年9月期において1社56億円の債権放棄を実施いたしました。

弊行は、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、以下諸点を慎重に検討した上で実施しております。

債権放棄を通じて取引先の再建が図られ、残存債権の健全化といった合理性が認められること。

債権放棄による支援により、企業破綻による社会的損失を回避しうること。
再建計画等を通じて当該取引先の経営責任が明確にされていること。

(億円)

	平成15年 3月期 実績	平成15年 9月期 実績	半期増減
要管理債権	984	452	533
危険債権	990	945	46
破綻更生債権等	357	146	211
再生法開示不良債権計	2,332	1,542	790

(4) 国内向け貸出の進捗状況

《資金需要の動向》

国内景気は、近時一部で明るい兆しがあるものの、全般的には厳しい状況が続いており、先行き不透明感を払拭するには至っておりません。

企業部門の設備投資は、従来より、リストラ進捗に伴う余剰キャッシュフローの範囲に留まっておりますが、こうした近時の環境を反映して、依然慎重な姿勢を見せており、新規の借入需要は低水準のまま推移しております。

《国内向け貸出》

国内向け貸出につきましては、上述のとおり資金需要が低調であることに加え、約定返済等予定額の割合が大きく、また、大企業における金融収支改善やバランスシート改善を目的とした負債圧縮の影響等もあり、減少圧力は引き続き大きなものがありますが、このような状況に立ち向かうべく、法人・個人顧客双方に対して貸出業務の積極的な展開を図るべく尽力しております。その結果、15年9月末時点の国内向け貸出（実勢ベース。インパクトローンを除く）は590億円減となり、前年同期（7,251億円減）に比べて、大きく改善いたしました。

下期においても厳しい状況が続くことが予想されますが、貸出業務をより積極的に推進し、さらに外部からの貸出資産購入についても取り組みを強化する等残高の積上げを図り、信用供与の円滑化に努めてまいります。

《中小企業向け貸出》

中小企業向け貸出につきましては、厳しい経営環境を反映し、概して設備投資には慎重な姿勢のままであり、資金需要が低調な状況にあります。その上、約定返済等予定額の割合が大きく、更に大企業グループの負債圧縮の動きを背景とした大企業・金融機関系列の中小企業からの返済があったことや業況不冴え先のリストラクチャリングに伴うバランスシート圧縮が進んでいること等から、減少圧力は引き続き大きいものがあります。

しかしながら、以下のとおり、推進体制を強化し、貸出増強諸施策を積極的に取り進めたことにより、15年9月末時点では実勢ベース（インパクトローンを除く）で290億円の純増となり、年度計画（1億円純増）を上回ることができました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

下期においても、本業務を取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、引き続き中小企業向け貸出の積上げを図り、年度計画の達成を目指してまいります。

(計画達成に向けた推進体制)

組織

弊行は、経営トップ主導による具体的・効果的な諸施策の立案・推進を可能とするため、13年8月に「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設立いたしました。

同委員会は、社長以下常勤取締役員と関連執行役員等から成り、社長を委員長としております。同委員会は、弊行の中小企業向け貸出目標達成に関する最終責任を負い、目標達成に向けた具体的方策の決定を行い、それらに関して必要な指示を関係部門・部室宛行っております。

加えて、同委員会の下、適切かつ実効性のある中小企業向け貸出を積極的に推進すべく、実務調整機能を果たす事務局を設立した他、必要に応じてタスクフォースを組成することとしております。

推進状況の適時適切な周知

中小企業向け貸出残高の状況は、経営委員会における定時報告のほか、中小企業向け貸出取引推進委員会を毎月1回以上開催し、そこではより詳細な月次実績・当月の案件予定等の報告が行われており、具体的な改善点の洗い出し、個社単位の対応策の協議等を迅速に行える体制を築いております。

また、行員向けにも、連絡文書等の送付、行内イントラネットの活用等により、推進方針及び推進状況の周知徹底を図っております。

部店別月次計画および貢献度評価体制

今年度につきましても、中小企業向け貸出に関する部店別月次計画を定め、中小企業向け貸出取引推進委員会において目標達成の監視、各営業部店に対する指導等に努めております。

また、各部門の業績評価制度においても、中小企業向け貸出の推進を重要な評価項目のひとつとして位置付け、各行員の人事・業績評価に適切に反映させてまいります。

(計画達成に向けた推進策)

実質的リスク管理による積極的な営業展開

中小企業向け貸出として積極的に取り組むべき貸出先・案件をリストにして

広範囲に収録し、審査セクションによるレビューを行っております。15年度においても、本リスト収録先の中小企業に対して、積極的に営業展開を実施し、案件取り込みを推進しております。また、弊社と取引のない中小企業との新規取引についても積極的に取り組んでおります。

ノンリコースローンの活用

借入企業自体のコーポレートリスクではなく、ローンの対象となる資産が生み出すキャッシュフローをその返済原資とするノンリコースローンは、企業としての信用力が一般的に高いとは言えない中小企業への貸出においても極めて利用価値の高い貸出形態と言えます。

弊行は、このような新型貸出を今後の業務展開における大きな柱のひとつと位置付け、プロ人材の外部からの採用および専門部の設置等により積極的に推進しており、取引先との窓口となる事業法人部門・金融法人部門と、新型貸出開発機能を有する金融商品部門を統合して設立したインスティテューショナルバンキング部門において、取引先からのニーズをきめ細かく捕捉し、案件成約に繋げてきております。

中小企業向けの実質的な信用供与の支援

弊行の店舗網等を勘案した上での必要性に加えて、弊行の今後のビジネスプランにおける重点業務という観点も含め、証券化・クレジットトレーディング業務に関連した中小企業向けの実質的な信用供与の支援を強化しております。

具体的には、銀行・保険・ノンバンク等が展開する中小企業向け信用供与に対して、当該資産を裏付けとするノンリコースローン等により、当該資産のオフバランス化および資金供給を行う形での実質的な中小企業向け信用供与支援を推進しております。

中小企業向け貸出のための提携等の推進

弊行が銀行の性格上従来積極的には手掛けてこなかった、より小規模な企業、個人事業主等への信用供与を図るための提携等を進めております。

このうち、小規模企業等への貸出業務に実績・ノウハウを有するものの、多額の不良債権等のために法的整理となったノンバンクにつき、13年度に弊行は再建スポンサーとなり、現在、同社の事業展開を支援しております。

また、14年11月に株式会社ニッシンとの合併で、新生ビジネスファイナンス株式会社を開業いたしました。同社では、統計的手法を用いた信用リスク管理により、小規模企業への事業性資金の無担保融資業務を展開しております。現在、同社は順調に立ち上がっており、今後さらに業容拡大を目指します。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

弊行は、経営の安定化や事業基盤の拡充に係る再投資余力の拡大等の観点から、当面は利益の内部留保に留意した運営に努めます。強力な財務基盤の維持、利益の拡大等を通じて、弊行の信用力ならびに株式価値を高め、公的資金による投下資本の回収が容易になるよう努力してまいります。

平成15年9月期分に関する普通株式の配当につきましては、1株当たり1.11円として実施いたしました。

今後の配当水準につきましては、収益動向等の経営成績や将来の見通しの観点によるほか、安全性や内部留保とのバランスにも留意して運営してまいります。なお、株式上場の際には、弊行の健全化の観点や株主への利益還元および市場動向等も踏まえて、配当水準を決めていきたいと考えております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	88,939	77,967	63,695		68,000
貸出金	55,620	41,288	33,815		41,500
有価証券	20,000	20,104	16,015		18,500
特定取引資産	2,735	3,177	3,682		3,000
繰延税金資産<未残>	176	183	230		183
総負債	83,381	72,003	57,283		61,000
預金・NCD	27,746	28,347	26,282		29,500
債券	34,683	22,621	16,238		15,400
特定取引負債	377	703	106		700
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	6,173	6,804	6,987		7,350
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	21	28	41		48
剰余金 (注)	1,396	1,946	2,181		2,472
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	58	132	66		132
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,238	1,089	569		1,247
資金運用収益	1,631	1,202	437		949
資金調達費用	692	442	158		345
役員取引等利益	*1 275	*1 477	*1 212		*1 553
特定取引利益	3	28	7		75
その他業務利益	22	175	85		15
国債等債券関係損()益	31	151	13		0
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	*1 579	*1 453	*1 248		*1 600
業務純益	*1 841	*1 453	*1 248		*1 600
一般貸倒引当金繰入額	262	-	-		-
経費	659	637	322		647
人件費	284	291	140		315
物件費 (含む税金)	375	346	182		332
不良債権処理損失額	*2 28	*2 *3 101	*2 *3 66		95
株式等関係損()益	55	8	22		0
株式等償却	100	41	6		0
経常利益	385	381	224		650
特別利益	106	*3 166	*3 117		0
特別損失	94	29	13		0
法人税、住民税及び事業税	1	1	2		0
法人税等調整額	212	74	11		0
税引後当期利益	607	591	318		650

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

*1~クレジットトレーディング関連利益等を含む

*2~一般貸倒引当金 (取崩) 額を含む

*3~15/3、15/9期は貸倒引当金全体で取崩超のため、特別利益に取崩益 (各々132億円、83億円) 益計上。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(配当)					
(億円、円、%)					
配当可能利益	1,164	1,621	1,818		2,060
配当金総額(中間配当を含む)	69	69	34		69
普通株配当金	30	30	15		30
優先株配当金(第2回甲種優先株<公的資金>)	10	10	5		10
優先株配当金(第3回乙種優先株<公的資金>)	29	29	15		29
1株当たり配当金(普通株)	1.11	1.11	*4 1.11		*4 2.22
配当率(第2回甲種優先株<公的資金>)	1.00	1.00	1.00		1.00
配当率(第3回乙種優先株<公的資金>)	1.21	1.21	1.21		1.21
配当性向	11.36	11.66	10.81		10.62

*4~平15/7に普通株式2株を1株に併合しております。

(経営指標)					
(%)					
資金運用利回(A)	1.99	1.77	1.65		1.58
貸出金利回(B)	2.11	2.19	1.98		1.75
有価証券利回	1.47	1.07	0.84		1.04
資金調達原価(C)	1.89	1.73	1.92		1.83
預金債券等利回(含むNCD)(D)	0.74	0.59	0.50		0.50
経費率(E)	1.02	1.21	1.46		1.40
人件費率	0.44	0.55	0.63		0.68
物件費率	0.54	0.61	0.77		0.67
総資金利鞘(A)-(C)	0.10	0.04	0.26		0.25
預貸金利鞘	0.34	0.40	0.04		0.16
非金利収入比率	24.20	30.26	50.89		51.56
OHR(経費/業務粗利益)	53.23	58.44	56.50		51.88
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)*5	9.70	6.97	7.18		8.48
ROA(注)	0.65	0.58	0.79		0.89

(注) 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

*5~資本勘定=(期首資本勘定+期末資本勘定)/2

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	67,070	65,088		70,600
貸出金	35,023	32,774		43,300
有価証券	17,710	15,203		18,000
特定取引資産	3,612	5,980		3,000
繰延税金資産	184	232		184
総負債	60,270	58,075		63,255
預金・NCD	25,769	26,545		34,700
債券	19,136	14,360		15,000
特定取引負債	1,175	1,171		700
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-		-
少数株主持分	2	1		2
資本勘定計	6,798	7,012		7,345
資本金	4,513	4,513		4,513
資本剰余金	186	186		186
利益剰余金	1,947	2,218		2,493
土地再評価差額金	-	-		-
その他有価証券評価差額金	132	66		132
為替換算調整勘定	21	29		21
自己株式	0	0		0

(収益) (億円)

経常収益	2,012	874		1,820
資金運用収益	1,113	450		944
役務取引等収益	208	108		315
特定取引収益	85	4		85
その他業務収益	290	138		206
その他経常収益	316	174		270
経常費用	1,672	629		1,220
資金調達費用	452	167		340
役務取引等費用	42	32		40
特定取引費用	0	7		0
その他業務費用	345	24		90
営業経費	697	342		700
その他経常費用	136	58		50
貸出金償却	4	7		
貸倒引当金繰入額	*1 118	*1 90		95
一般貸倒引当金繰入額	695	69		
個別貸倒引当金繰入額	578	21		
経常利益	340	245		600
特別利益	*1 153	*1 127		50
特別損失	30	15		
税金等調整前当期純利益	463	357		650
法人税、住民税及び事業税	8	6		0
法人税等調整額	75	12		0
少数株主利益	0	0		0
当期純利益	530	340		650

*1 ~ 15年3月期・9月期の貸倒引当金は全体で取崩超のため、特別利益に取崩益(各々118億、90億)を計上。

(図表2)自己資本比率の推移

(全期国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち非累積的永久優先株	2,704	2,704	2,704		2,704
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	28	41	48		55
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	1,355	1,863	2,140		2,430
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	6,081	6,603	6,887		7,184
(うち税効果相当額)	(212)	(286)	(275)		(286)
有価証券含み益					
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	378	293	286		348
永久劣後債務	2,928	2,359	1,972		854
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	3,306	2,652	2,257		1,202
期限付劣後債務 優先株	394	85	83		22
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	394	85	83		22
Tier 計	3,700	2,738	2,341		1,224
(うち自己資本への算入額)	(3,700)	(2,738)	(2,341)		(1,224)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	9,781	9,340	9,228		8,408

(億円)

リスクアセット	60,448	46,929	45,749		55,700
オンバランス項目	53,475	41,279	39,996		49,400
オフバランス項目	6,974	5,651	5,753		6,300
その他					

(%)

自己資本比率	16.18	19.90	20.17		15.10
Tier 比率	10.05	14.06	15.05		12.90

(連結)

(全期国内基準)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち非累積的永久優先株	2,704	2,704	2,704		2,704
資本剰余金	186	186	186		186
利益剰余金	1,416	1,878	2,184		2,459
連結子会社の少数株主持分	0	2	1		2
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	28	21	29		21
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	6,143	6,599	6,913		7,180
(うち税効果相当額)	(212)	(288)	(278)		(288)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	360	289	280		344
永久劣後債務	2,928	2,359	1,972		854
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	3,288	2,648	2,251		1,198
期限付劣後債務 優先株	394	85	83		22
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	394	85	83		22
Tier 計	3,682	2,733	2,335		1,220
(うち自己資本への算入額)	(3,682)	(2,733)	(2,335)		(1,220)
Tier	-	-	-		-
控除項目	6	36	35		36
自己資本合計	9,819	9,296	9,212		8,363

(億円)

リスクアセット	57,593	46,228	44,753		55,000
オンバランス項目	52,702	40,842	38,833		49,000
オフバランス項目	4,891	5,386	5,920		6,000
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	17.04	20.10	20.58		15.21
Tier 比率	10.66	14.27	15.44		13.05

(図表 5) 部門別純収益動向
(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
資金収支	315	103	245
役務取引利益・その他利益	55	46	75
粗利益計	370	149	320
法人部門(事法・金法)			
資金収支	162	79	165
役務取引利益・その他利益	24	38	108
粗利益計	186	117	273
個人部門			
資金収支	477	181	409
役務取引等利益	79	84	183
粗利益計	556	266	592
経費	397	156	319
経費控除後収益	159	110	273
国内バンキング部門			
資金収支	283	98	195
役務取引利益・その他利益	251	207	460
粗利益計	534	304	655
経費	240	166	328
経費控除後収益	294	138	327
金融商品部門			
その他部門(経費控除後収益)			
合計(経費控除後収益)	453	248	600

(注) 一般貸倒引当金繰入考慮前

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
資金収支	307	98	245
役務取引利益・その他利益	55	46	75
粗利益計	362	144	320
法人部門(事法・金法)			
資金収支	162	79	165
役務取引利益・その他利益	24	38	108
粗利益計	186	117	273
個人部門			
資金収支	469	177	409
役務取引等利益	79	84	183
粗利益計	548	261	592
経費	401	156	320
経費控除後収益	147	105	272
国内バンキング部門			
資金収支	191	106	195
役務取引利益・その他利益	359	253	490
粗利益計	550	359	685
経費	280	186	357
経費控除後収益	270	173	328
金融商品部門			
その他部門(経費控除後収益)			
合計(経費控除後収益)	417	278	600

(注) 一般貸倒引当金繰入考慮前

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	17	18	18		19
うち取締役(()内は非常勤) (人)	14(11)	15 (11)	15 (11)		16 (11)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3 (2)
従業員数(注) (人)	2,125	2,055	2,117		2,200

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	26	28	29		29
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人 (社)	1	2	2		2

(注1)出張所、代理店を除く

(注2)出張所、駐在員事務所を除く

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	28,382	29,083	13,975		31,500
うち給与・報酬 (百万円)	15,989	16,296	7,673		18,000
平均給与月額 (千円)	476	471	482		485

(注)平均年齢37歳1ヶ月(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	449	297	155		499
うち役員報酬 (百万円)	449	297	155		499
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	67	36	19		65
平均役員退職慰労金 (百万円)	10	0	0		-

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	37,486	34,588	18,180		33,200
うち機械化関連費用 (百万円)	8,705	7,595	4,782		8,500
除く機械化関連費用 (百万円)	28,781	26,993	13,398		24,700

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	65,868	63,671	32,155		64,700
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社 関連会社一覧

(注1)
(億円or百万通貨単位) (百万円or千通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	連結又は 持分法の別
							当行分 (注2)	資本金					
新生信託銀行(株)	平8/11	能勢秀幸	金融業	平15/9	1,121	-	-	61	61	664	361	連結	
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58/8	巖村 治	システム開発業	平15/9	3	-	-	1	1	79	22	連結	
新生ビジネスサービス(株)	昭60/2	新元秀樹	事務代行業	平15/9	2	-	-	2	2	12	11	連結	
新生不動産調査サービス(株)	平4/10	飯田徳松	担保不動産評価業	平15/9	1	-	-	1	1	1	2	連結	
新生カード(株)	平12/3	中島キヨオ	クレジットカード業	平15/9	1	1	1	0	0	48	35	連結	
新生証券(株)	平9/8	佐々木 弘	金融業	平15/9	117	-	-	98	98	142	101	連結	
新生インベストメントマネジメント(株)	平13/12	大工原 潤	資産運用業	平15/9	4	-	-	4	4	71	48	連結	
長和建物(株)	平9/8	新元秀樹	不動産賃貸業	平15/9	105	91	91	5	5	94	53	連結	
(株)東京モーゲージ	平3/10	田川頼潤	金融業	平15/9	16	15	15	1	-	13	9	連結	
ライブ住宅ローン(株)	平4/1	平川正巳	金融業	平15/9	549	522	494	18	-	232	225	連結	
新生ビジネスファイナンス(株)	昭54/6	齋藤邦雄	金融業	平15/9	20	17	17	3	2	160	161	連結	
(有)ドルフィンジャパン・インベストメント	平13/9	内山隆太郎	不動産信託受益権の保有・管理	平15/9	579	570	570	0	-	0	0	連結	
(有)エスエムイー	平15/3	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	0	0	連結	
(有)新生エフ・ピー	平15/3	ジェームズ・ムーディー	金融業	平15/9	940	800	800	0	-	85	46	連結	
(株)ビー・エムファイナンス	平5/1	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	103	7	-	0	-	2,622	23	連結	
(株)ビー・エムインタープライズ	平10/4	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	35	-	-	0	-	261	5	連結	
新生債権回収(株)	平13/10	後藤武彦	金融業	平15/9	9	-	-	7	-	310	147	連結	
第百信用保証(株)	昭61/5	クレーク・グランジャー	信用保証業	平15/9	0	-	-	0	-	1	1	連結	
(有)ワイエムエス・ツー	平13/3	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	193	-	-	0	-	642	1	連結	
(有)ワイエムエス・フォー	平13/12	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	2	1	連結	
(有)ワイエムエス・ファイブ	平13/12	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	370	370	370	0	-	0	0	連結	
(有)ワイエムエス・シックス	平13/12	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	0	0	連結	
(有)ワイエムエス・セブン	平14/5	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	1	-	-	0	-	5	0	連結	
(有)ワイエムエス・エイト	平14/5	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	21	21	21	0	-	0	0	連結	
(有)ワイエムエス・ナイン	平14/7	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	358	-	-	0	-	631	1	連結	
(有)ワイエムエス・テン	平14/7	クレーク・グランジャー	金融業	平15/9	93	-	-	0	-	164	0	連結	
SIPF B.V.	平15/6	サンホー・ソウ 他	金融業	平15/7	10	9	-	1	-	2	2	連結	
SFPF B.V.	平15/7	サンホー・ソウ 他	金融業	平15/7	88	87	-	1	-	6	6	連結	
SSPF B.V.	平15/7	サンホー・ソウ 他	金融業	平15/7	0	-	-	0	-	0	0	連結	
Shin Fong Asset Management Co., Ltd.	平15/7	エドワード・ギルバート他	金融業	平15/7	98	88	-	10	-	0	0	連結	

(注1)
(億円or百万通貨単位) (百万円or千通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	連結又は持分法の別
							当行分 (注2)	当行出資分					
Yong Sheng Asset Management Co., Ltd.	平15/7	エドワード・キルバート他	金融業	平15/7	0	-	-	0	-	0	0	連結	
Galaxy Asset Management Co., Ltd.	平15/9	エドワード・キルバート他	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	0	0	連結	
(株)シーアールティー・ワン	昭62/12	クラーク・グランジヤー	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	0	0	連結	
(株)シーアールティー・ツー	昭63/3	クラーク・グランジヤー	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	0	0	連結	
(有)シーアールティー・スリー	平15/8	富成元樹	金融業	平15/9	0	-	-	0	-	0	0	連結	
(株)エクイオン	昭34/5	長島克巳	金融業	平15/9	194	185	185	8	-	353	357	連結	
アポロファイナンス(株)	平10/2	楠木研二	金融業	平15/9	65	61	61	3	-	105	42	連結	
Hub Asset Funding Ltd.	平9/5	イム・ビル・ジューリ他	金融業	平15/6	5	5	5	0	-	2	2	連結	
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51/3	永田信哉他	金融業	平15/9	(Mil) \$264	(Mil) \$254	(Mil) \$254	(Mil) \$6	(Mil) \$6	(th) \$324	(th) \$289	連結	
Shinsei Capital (USA), Ltd.	平14/5	ジョージ・シロウイット	金融業	平15/6	(Mil) \$6	(Mil) \$5	(Mil) \$5	(Mil) \$0	(Mil) \$0	(th) \$1,559	(th) \$1,559	連結	
(株)ラフィアキャピタル	平14/7	藤井一範	プライベート・エクイティ・ファンドの運営	平15/9	1	-	-	0	0	1	0	持分法	
マグノリア投資顧問(株)	平15/7	藤井一範	投資顧問業	平15/9	0	-	-	0	0	0	0	持分法	
Hillcot Holdings Ltd.	平14/11	エドリアン・キンバリー	持株会社	平15/6	(Mil) \$194	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$48	(Mil) \$24	(th) \$3,295	(th) \$1,651	持分法	
BlueBay Asset Management Ltd.	平13/7	ヒュー・ウィリス	資産運用業	平15/9	(Mil) £11	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) £8	(Mil) £2	(th) £76	(th) £76	持分法	

(注1) 海外の子会社・関連会社については原通貨単位で記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 株式会社東京モーゲージ及びライフ住宅ローン株式会社は買収により、有限会社シーアールティー・スリー、Shin Fong Asset Management他5社は支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。

なお、マグノリア投資顧問株式会社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(注4) 個別会社コメント： 新生カード(株)、新生イベスト
マネジメント(株)、新生ビジネスファイナンス(株)、
Shinsei Capital(USA), Ltd.
マグノリア投資顧問(株)
BlueBay Asset Management, Ltd.

新規業務立ち上げにかかる費用超過によるもの。

新生ビジネスサービス(株)

当行グループ内の事務代行を業務としており、当社損益自体の影響は軽微。

(株)ビー・エム・ファイナンス、第百信用保証(株)、
(有)ワイエム・エス・エックス、(有)ワイエム・エス・セブン、
Shin Fong Asset Management 他5社、
(株)シーアールティー・ワン、(株)シーアールティー・ツー、
(有)シーアールティー・スリー

クレジット・トレーディング業務等において必要な機能を補完する子会社であり、各社の損益自体の影響は軽微。

図表10)貸出金の推移

(残高)		(億円)			
		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバウンドを含むベース	35,371	33,441		43,650
	インバウンドを除くベース	35,024	32,986		43,350
中小企業向け貸出 (注)	インバウンドを含むベース	12,322	12,345		11,873
	インバウンドを除くベース	12,263	12,171		11,814
うち保証協会保証付貸出		-	-		-
個人向け貸出(事業用資金を除く)		526	832		2,420
うち住宅ローン		489	804		2,280
その他		22,523	20,265		29,357
海外貸出		1,361	1,223		1,350
合計		36,732	34,664		45,000

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	481		9,079
	インバウンドを除くベース	590		9,126
中小企業向け貸出	インバウンドを含むベース	405		1
	インバウンドを除くベース	290		1

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバウンドを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	1,119	(680)	()
貸出金償却(注1)	56	(0)	()
部分直接償却実施額(注2)	58	(45)	()
CCPC(注3)	0	(0)	()
協定銀行等への資産売却額(注4)	492	(400)	()
上記以外への不良債権売却額	397	(126)	()
その他の処理額(注5)	232	(199)	()
債権流動化(注6)	7	(209)	()
私募債等(注7)	323	(225)	()
子会社等(注8)	0	(314)	()
計	1,449	(382)	800 (450)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条および弊行譲渡に関する「株式会社売買契約書」第8条の規定に基づく協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
総合リスク管理	ポートフォリオリスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 総合リスク管理体制の企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> リスク資本制度の導入
信用リスク (カントリーリスクを含む)	ポートフォリオリスク統轄部 審査業務部 信用リスク評価部、 法人管理部 金融商品リスクマネジメント部 与信管理部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化・モニタリング ガイドライン等ポリシーの制定 債務者格付け制度 審査方法、審査手続に関する企画、開発 個別案件審査および管理 要注意先等についての業況等管理、案件審査 カントリーリスクの審査 管理 承認済与信案件の事後チェック 金融商品部門のプロダクト、個別案件に対する評価、格付、引当の方法に関する承認判断 資産の自己査定の見直し 検証 (審査セクションから独立した監査セクション) 	
金利 (ALM) リスク	資金部 マーケッツ部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 総合業務企画 バンキング勘定における資金・債券オペレーション リスクの測定 評価 報告 全体のリスク限度をALM委員会での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 オンバランス・オフバランス統合管理によるリスク管理の実践 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 バンキング勘定の金利リスクをマーケッツ部で集中管理 	<ul style="list-style-type: none"> 財務部門内に、ALM運営方針の立案、戦略的資金調達及び資本政策に係る企画、推進及びバランスシートに係る計画立案を行う資金部を創設
マーケットリスク	マーケッツ部 市場リスク管理部 財務管理部 マーケット管理部	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定取引執行 バンキング勘定取引執行 リスクの測定 評価 報告 公正価値算定 マーケット業務バックオフィス 全体のリスク限度を「ALM委員会」での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 全体のリスク限度枠内でリスク管理単位にポジション枠・ロスリミット設定 マーケットリスク運営理念として「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」設定 ポジション・損益状況を電子メールで経営層宛 日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告 方針 施策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ関連の対顧客エクスポージャーについて、カレントエクスポージャー及び、将来発生する見込みのポテンシャルエクスポージャーを合計し、オンバランス取引と同様に引当を実施

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク (資金流動性リスク)	資金部 マーケティング部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 総合業務企画 資金取引執行 リスク測定・評価・報告 市場リスク管理部・マーケティング部による各々独立した資金ギャップ把握 資金ギャップ状況の電子メールでの経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 資金流動性準備水準及びギャップ枠は、マーケティング部・市場リスク管理部の提案により、ALM委員会にて適宜変更。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務部門内に、ALM運営方針の立案、戦略的資金調達及び資本政策に係る企画、推進及びバランスシートに係る計画立案を行う資金部を創設 資金流動性準備水準及びギャップ枠の決定を、月次バランスシートの資産・負債の状況に応じて変更していく方法に改訂
(市場流動性リスク)	市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> リスク測定・評価・報告 	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定におけるビッド、オファーコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストの引当を実施、クレジットデリバティブ取引にも適用
オペレーショナルリスク	事務管理部 ポートフォリオリスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 事務手続きの制定、継続的なレベルアップ 店内検査(年1回以上)の実施および結果報告 大規模障害時の対応として「オンライン障害時取扱手続」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 損失分布手法によるオペレーショナルリスク計量化を実施
EDPリスク	システム企画部 監査部	<ul style="list-style-type: none"> FISC安全対策基準に準拠した安全対策を実施 同基準を踏まえ、システムリスク管理に係る基本方針である「情報システムセキュリティポリシー」と「情報システムセキュリティ規準」を制定 部内にセキュリティと事業継続に関する専門チームであるテクノロジー・リスク・マネジメントを組織し全ての新規開発と変更業務に関して専門的にレビューを実施 災害時バックアップのみならず及び事業継続の為に、大阪にバックアップセンターを設立 会計監査の一環として監査法人によるシステム監査を受検 監査部が監査 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティと事業継続の強化の観点から、テクノロジー・リスク・マネジメント・チームによるレビューを実施 事業継続についてレベルアップを図るため、計画の見直しを継続
法務・コンプライアンスリスク	法務・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 法務・コンプライアンス統轄部法務室にて訴訟等の法的手続を統括管理。法務事項に関して営業店に助言・指導を実施 同部が各部店毎に配置しているコンプライアンス管理者を統括するとともに、「倫理規程」「コンプライアンスガイドライン」および「コンプライアンスマニュアル」を制定、全行員に対し、徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度コンプライアンス・プログラムの着実な実行。コンプライアンス委員会等での進捗状況報告実施。 グループコンプライアンス体制的確な運営とコンプライアンス状況の二次チェック強化を実施。
レピュテーションリスク	広報部 法務・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ホームページ等あらゆる機会を捉え、当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施 緊急時の迅速適切なマスコミ対応等のための広報体制 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページへの企業情報の掲載内容を充実

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	357	361	146	152
危険債権	990	1,002	945	956
要管理債権	984	986	452	453
小計	2,332	2,349	1,542	1,561
正常債権	38,550	36,456	35,950	33,762
合計	40,882	38,805	37,492	35,323

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	966	964	792	778
個別貸倒引当金	1,200	1,201	1,137	1,145
特定海外債権引当勘定	1	1	0	0
貸倒引当金 計	2,166	2,166	1,930	1,924
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	2,166	2,166	1,930	1,924
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	2,166	2,166	1,930	1,924

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	15/9月末 実績 (単体)	15/9月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	132	134	101	105
延滞債権額(B)	1,160	1,173	953	967
3か月以上延滞債権額(C)	743	743	217	217
貸出条件緩和債権額(D)	241	243	235	236
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	241	243	123	123
その他	-	-	112	113
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,277	2,294	1,506	1,524
部分直接償却	148	148	91	100
比率 (E)/総貸出	6.2%	6.5%	4.3%	4.7%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	608	5		95
個別貸倒引当金繰入額	578	21		
貸出金償却等(C)	18	6		
貸出金償却	4	6		
CCPC向け債権売却損	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		
その他債権売却損	15	-		
債権放棄損	-	-		
債権売却損失引当金繰入額	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	1	0		
債券売却関連損失引当金繰入	12	11		
一般貸倒引当金繰入額(B)	709	61		
合計(A) + (B)	101	66		

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,415	299		320
グロス直接償却等(C) + (D)	1,433	305		330

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	608	3		95
個別貸倒引当金繰入額	578	21		
貸出金償却等(C)	19	7		
貸出金償却	4	7		
CCPC向け債権売却損	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		
その他債権売却損	15	0		
債権放棄損	-	-		
債権売却損失引当金繰入額	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	1	0		
債券売却関連損失引当金繰入	12	11		
一般貸倒引当金繰入額(B)	695	69		
合計(A) + (B)	86	73		

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,415	299		320
グロス直接償却等(C) + (D)	1,434	306		330

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
6B	1	3	1	1
6C	-	-	-	-
9A	-	-	-	-
9B	1	3	1	3
9C	2	10	2	10
9D	1	2	1	2

(注) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146
危険債権	945
要管理債権	452
正常債権	35,950
総与信残高	37,492

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式	-	-	-	-
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	221	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	175	-	-	-
	その他	46	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	13,564	111	196	85
	債券	11,487	46	7	52
	株式	39	2	2	0
	その他	2,038	155	187	32
	金銭の信託	89	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	1	7	6	6	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	209	130	339

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2) その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引にかかる繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	35	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	35	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	14,356	112	197	85
	債券	12,158	45	7	52
	株式	134	2	2	0
	その他	2,064	155	187	32
	金銭の信託	93	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	391	388	4	6	10
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	209	130	339

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2) その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引にかかる繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	564	2,314	-	-
金利スワップ	69,223	67,267	1,851	1,661
通貨スワップ	6,296	5,520	486	570
先物外国為替取引	4,950	3,319	117	91
金利オプションの買い	2,775	2,753	15	25
通貨オプションの買い	269	376	10	14
その他の金融派生商品	7,218	9,799	913	2,306
一括ネットティング契約による与信相当額当除効果	-	-	728	736
合 計	91,296	91,348	2,664	3,933

(注)B Ⅴ自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(15/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,431	2,501	-	3,933
信用コスト	715	207	-	922
信用リスク量	716	2,294	-	3,010

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。